

愛知県の世界消費における食料支出について

食は我々が生活していくために欠くことのできないものであることは言うまでもありませんが、コロナ禍で飲食店が時短営業を余儀なくされ、在宅勤務による巣ごもり需要が拡大する中で、外食を含む食に関する様々なニュースがこれまで以上に取り上げられるなど、食の重要性が改めて認識されています。このような中で、2022 年卒業予定の学生の人気就職先として、食品メーカーが上位に入り、順位をランクアップするなど、食品業界への注目度が高まっているといった現象も起こっています。

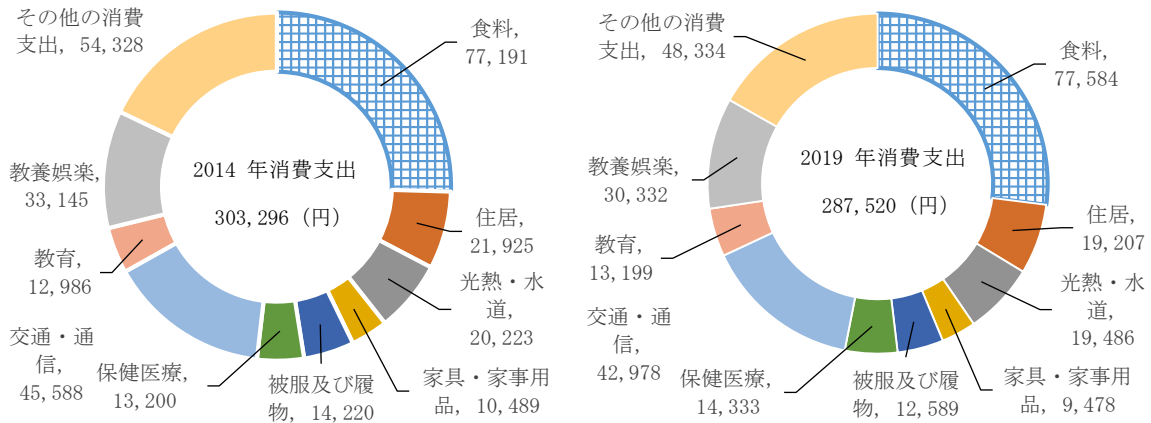
今年の春先に、家計における消費、所得などの実態を構造的に把握する目的で5年ごとに実施される「全国家計構造調査」(2019 年調査実施、従来は「全国消費実態調査」)が公表されました。

ここでは、当該調査から食料にかかる支出に着目し、本県の状況を標準的な世帯である二人以上の世帯を中心に様々な観点からみていきたいと思ひます。

○ 愛知県における消費支出の中での食料支出について

二人以上の世帯の1か月の消費支出について愛知県の食料支出の状況をみてみると、2019 年は77,584円(2014 年:77,191 円)で、消費支出における食料支出の割合(エンゲル係数)については26.98%(同 25.45%)となっています。2019 年の消費支出は消費税増税に伴う駆け込み需要の反動により2014 年に比べ減少していますが、食料支出は影響が限定的で、前回調査に比べ食料支出額はほぼ変わっておらず、それに伴いエンゲル係数も上昇しています。また、2019 年の食料支出は、前回調査同様、他の費目の支出と比べて最も多いものとなっています(図1)。

図1 愛知県における二人以上の世帯の費目別消費支出について



資料:総務省「2019 年全国家計構造調査」、「2014 年全国消費実態調査」(以下の図及び表についても同様。)

2019 年における都道府県別の食料支出、エンゲル係数について、上位、下位 10 都道府県及び本県の順位をみたものが表1になります。

もちろん地域によって物価などの違いはありますが、これによりますと、愛知県の食料支出は 77,584 円で上から9番目となっています。一方、エンゲル係数では、本県は中位よりやや低順位の 29 番目となっており、全国平均より低い値となっています。なお、食料支出では、東京都が 86,184 円と最も多くなっ

しており、最も少ない沖縄県の 65,878 円と約2万円の違いがあることが分かります。食料支出が最も少ない沖縄県がエンゲル係数で最も高い値となっていますが、神奈川県や京都府といった食料支出が多い県でもエンゲル係数が高くなっています。

表 1 都道府県別の食料支出について（二人以上の世帯：2019年）

順位	食料支出が多い都道府県		食料支出が少ない都道府県		順位	エンゲル係数が高い都道府県		エンゲル係数が低い都道府県	
	都道府県名	支出額（円）	都道府県名	支出額（円）		都道府県名	エンゲル係数	都道府県名	エンゲル係数
1	東京都	86,184	沖縄県	65,878	1	沖縄県	29.24%	岡山県	25.08%
2	神奈川県	84,765	北海道	68,065	2	和歌山県	28.94%	広島県	25.57%
3	京都府	82,284	鹿児島県	68,290	3	福井県	28.91%	群馬県	25.74%
4	富山県	81,894	長崎県	68,730	4	京都府	28.85%	栃木県	25.87%
5	石川県	81,272	愛媛県	68,848	5	神奈川県	28.84%	島根県	25.88%
6	千葉県	79,746	徳島県	69,036	6	新潟県	28.68%	福岡県	25.93%
7	山形県	79,381	熊本県	69,068	7	静岡県	28.50%	熊本県	25.95%
8	宮城県	78,808	大分県	69,568	8	大阪府	28.42%	山梨県	26.05%
9	愛知県	77,584	佐賀県	70,032	9	宮崎県	28.41%	佐賀県	26.12%
10	埼玉県	77,463	和歌山県	70,322	10	高知県	28.41%	兵庫県	26.17%
-	-	-	全国	76,646	29	愛知県	26.98%	全国	27.47%

○ 食料支出における各費目の変化などについて

次に、食料支出について、愛知県の穀物等費目別の内訳（構成割合）の変化と全国との比較をみます。

費目別の変化についてですが、2019年を2014年のものと比べると、12費目中、酒類、魚介類など8費目で低下し、調理食品、飲料などの4費目で上昇しています。

上昇した費目のうち特に調理食品の上昇が目立ちますが、これには、共働き世帯や高齢者世帯の増加といったことが要因のひとつと考えられています(表2)。

表 2 食料支出における各費目の構成割合の変化などについて

区分	愛知県 (2014年)	愛知県 (2019年)	2014年から 2019年の増減 (ポイント)	全国 (2019年)	愛知県 (2019年)
	二人以上の世帯				単身世帯
食料	100.00%	100.00%	-	100.00%	100.00%
穀類	8.89%	8.55%	-0.34	8.48%	6.58%
魚介類	7.48%	6.92%	-0.56	7.72%	4.09%
肉類	9.55%	9.08%	-0.47	9.47%	4.74%
乳卵類	4.54%	4.69%	0.15	4.64%	3.64%
野菜・海藻	10.52%	10.33%	-0.19	11.04%	7.38%
果物	3.75%	3.75%	-0.01	4.10%	3.50%
油脂・調味料	4.65%	4.70%	0.05	4.73%	3.27%
菓子類	8.94%	8.83%	-0.11	8.31%	7.57%
調理食品（弁当など）	11.75%	13.51%	1.76	13.93%	18.66%
飲料	4.98%	5.86%	0.88	5.83%	8.54%
酒類	3.92%	3.08%	-0.85	3.86%	2.70%
外食	21.03%	20.71%	-0.32	17.89%	29.32%

注：表中、構成比等については、四捨五入してあるので、内訳の計等は必ずしも合計に一致しない。

また、全国との比較をみてみると、愛知県は外食の割合が高くなっており、酒類の割合では低くなっています。

なお、愛知県における二人以上の世帯と単身世帯との比較では、単身世帯では、外食、調理食品の割合が高く、肉類や野菜・海藻といった素材となる食材の割合が低いことが分かります。

○ 魚介類、肉類、酒類及び外食における世帯主の年齢階級別購入（支出）割合について

二人以上の世帯において、主菜となる魚介類、肉類の世帯主の年齢階級別の購入状況をみてみます。魚介類の購入割合については、2019年は、前回調査に比べ30歳未満及び70～79歳を除き他の年齢層ではわずかながら低下しています。ただし、2019年、2014年のいずれも年齢層が高くなるほど購入割合が高くなる傾向にあることが分かります(図2-1)。

一方、肉類の購入割合についてですが、年齢階級別での割合には一定の特徴があるといった様子はみられませんが、2019年と2014年を比較してみると、いずれの年齢層も購入割合が低下していることが分かります(図2-2)。

図2-1 世帯主の年齢階級別にみた魚介類購入割合について(二人以上の世帯)

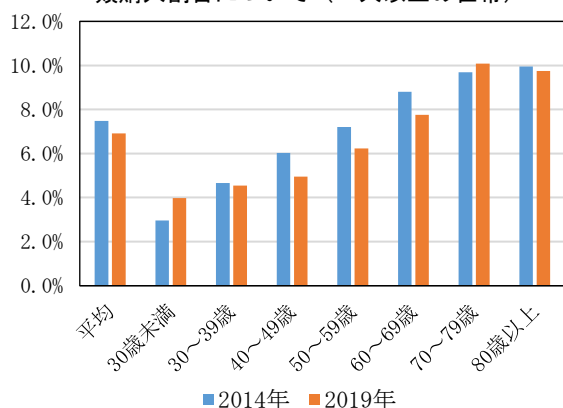
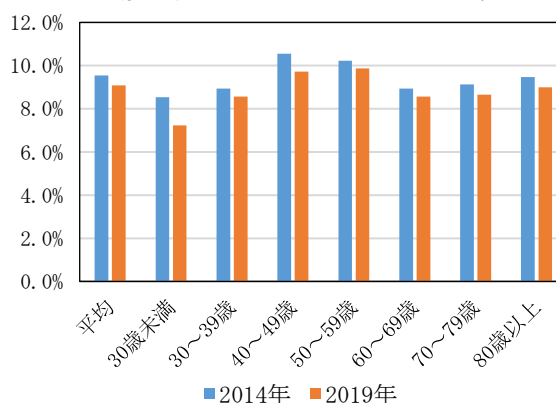
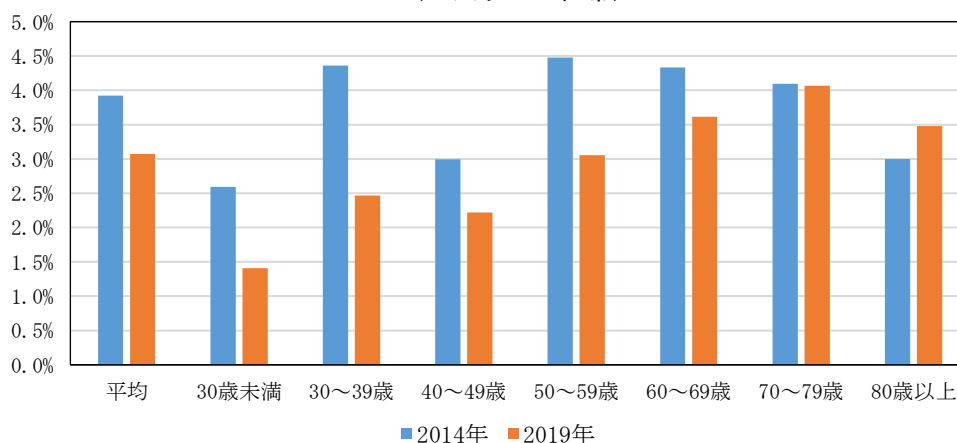


図2-2 世帯主の年齢階級別にみた肉類購入割合について(二人以上の世帯)



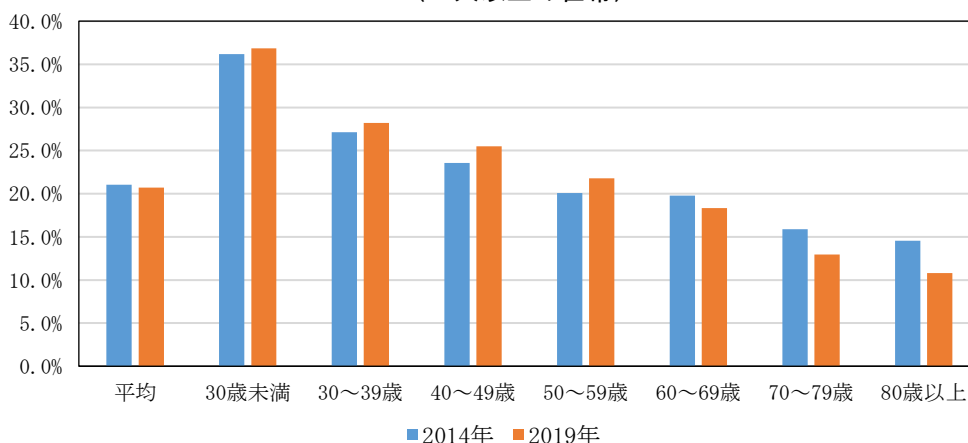
次に酒類の年齢階級別の購入状況についてですが、2019年は、前回調査と比較して平均の購入割合は低下していますが、年齢層が低い層ほど低下の程度が大きく、年齢層が上がるにつれてその差は縮まる傾向にあり、70歳代でほぼ同じ、80歳以上の年齢層ではむしろ購入割合が高くなっていることが分かります(図2-3)。

図2-3 世帯主の年齢階級別にみた酒類購入割合について(二人以上の世帯)



外食の支出については、2019年、2014年いずれも年齢層が高くなるほど支出割合が低下していますが、60歳未満では2019年の方が2014年に比べ支出割合が高く、60歳以上では2019年は2014年に比べ支出割合が低下しています(図2-4)。

図2-4 世帯主の年齢階級別にみた外食支出割合について
(二人以上の世帯)



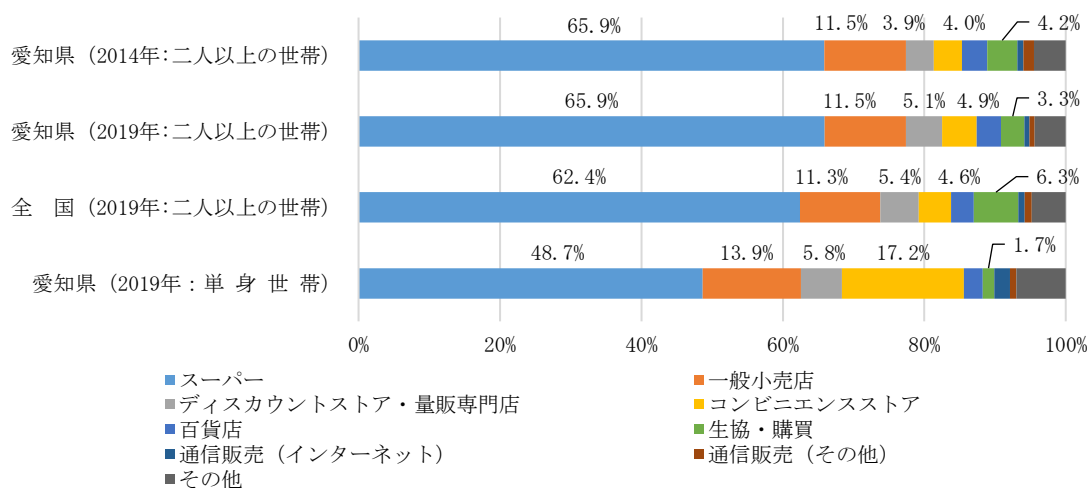
○ 食料(外食を除く)の購入先、購入形態について

食料(外食を除く)の購入先をみてみます。2019年における愛知県の二人以上の世帯の食料の購入先は、多いほうから①スーパー(購入先の65.9%)、②一般小売店(同11.5%)、③ディスカウントストア・量販専門店(同5.1%)となっており、2014年と比べるとスーパー、一般小売店での購入割合に変化はなく、全体の8割近くを占めていますが、3番目が生協・購買からディスカウントストア・量販専門店に入れ替わる結果となっています。2019年における全国との比較では、愛知県がスーパーでの購入割合がわずかながら高く、生協・購買での購入割合が低くなっています。

なお、愛知県における二人以上の世帯と単身世帯との比較では、二人以上の世帯の方がスーパーでの購入割合が高く、単身世帯ではコンビニエンスストアや一般小売店での購入割合が高くなっており、とりわけコンビニエンスストアでの購入割合が高くなっています。

これは、単身世帯の生活スタイルに起因して、単身世帯での調理食品の購入割合が高いことにも関連があると推測されます(図3-1)。

図3-1 食料(外食を除く)の購入先について



注:ディスカウントストア・量販専門店には、ドラッグストアが含まれる。

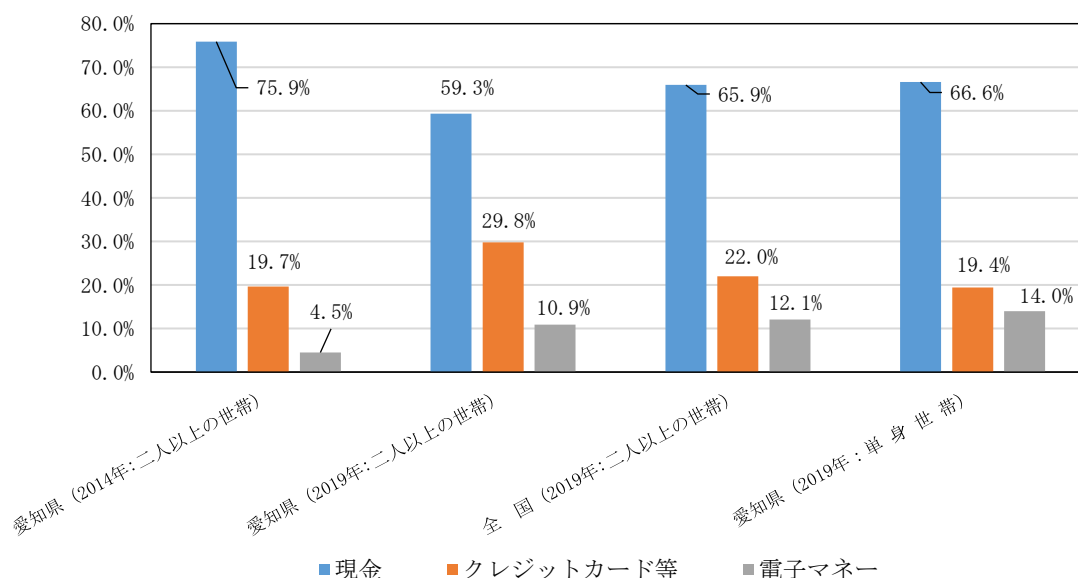
最後に、これら食料(外食を除く)の購入形態についてみてみます。

2019年については、愛知県の二人以上の世帯における購入形態ごとの全体に占める割合は、現金が59.3%(2014年:75.9%)、クレジットカード等が29.8%(同19.7%)、電子マネーが10.9%(同4.5%)となっており、2014年と比べると現金での購入割合が最も高いことには変わりはないものの、現金での購入割合が大きく低下し、その分、クレジットカード等や電子マネーによる購入割合が上昇しています。

2019年における全国との比較では、愛知県が現金の購入割合が低く、クレジットカード等による購入割合が高くなっています。ただし、電子マネーによる購入割合については、全国の方が愛知県より幾分高くなっています。

愛知県の二人以上の世帯と単身世帯を比べてみると、現金での購入割合は二人以上の世帯の方が低くなっており、クレジットカード等による購入割合が高くなっています。なお、電子マネーによる購入形態についてみると、単身世帯の方がわずかながら高いことが分かります(図3-2)。

図3-2 食料(外食を除く)の購入形態について



注1:クレジットカード等は、月賦(電子マネー(ポストペイ方式)を含む)、掛買いを含む。電子マネーは、プリペイド方式を指す。
注2:スマホ決済は、クレジット払いでの後日支払いはクレジットカード等、現金をチャージして支払う場合には電子マネーで整理。

これまで、食料支出について様々な角度からみてきましたが、コロナ禍における外食などの利用制限が続く、今後、この状態がコロナ禍以前の正常な状態に戻ったとしても、食料の購入方法などが元のように戻るかは不透明な状況です。

また、近年の健康志向の高まりやCO2の排出削減、動物福祉(アニマルウェルフェア)の観点などから、世界的に「代替肉」の市場が拡大している動き、さらには食品ロスの問題など、食料を取り巻く環境は大きく様変わりしようとしています。

ただ、どのように変化しようとも、食料は我々の生活に欠くことのできないものであると同時に、農業や漁業など他の重要な産業と密接に関わるものであり、経済面でみても、消費の中で最も重要な指標であることは変わりありません。

今後の食料支出については、これまで以上に注視していく必要があるようです。